

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	公衆浴場衛生確保事業				事業番号	011-245	
担当部署名	健康福祉局	局	保健所	部	生活衛生課		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—	
			無	取組の方向性	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			—					
3	事業開始年度			昭和 60 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度	
4	実施根拠			公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、堺市公衆浴場衛生確保事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁							
6	事業の対象	堺浴場組合（組合に加入している11施設（令和7年度））					対象数	単位	
							11	施設	
7	事業の目的	一般公衆浴場（物価統制令第4条の規定に基づき入浴料金が定められている公衆浴場）の衛生水準の維持向上を図ることを目的とし、必要な措置を講ずることにより利用者の安全を確保することを目的とする。							
8	事業内容	一般公衆浴場は物価統制令による入浴料金が統制されているため、自由に入浴料金を設定することができない。そのため、堺浴場組合が実施している公衆浴場の衛生確保事業に補助を行うことで、基幹設備の整備や改修を促すなど、衛生水準の維持向上を図る。 補助の対象は、基幹設備（ろ過器、集毛器、消毒装置）の整備や改善にかかる経費及び消毒剤等消耗品にかかる経費であり、それぞれ補助対象経費の半額の補助金を交付する。 令和7年度の補助対象施設は11施設である。							
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—							
9	主な支出先	堺浴場組合							
10	公民連携・協働事業	—							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	衛生確保施設	件	目標値	13	11	11	11
			実績値	12	11		
			達成率	92%	100%		
	当該指標を選定した理由	公衆浴場の水質が良好に保たれているかを確認する基準として、法令に細菌学的検査基準が定められているため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値：対象施設数（施設の廃止に伴い減少している） 実績値：細菌学的検査基準内の施設数					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	基幹設備改善施設	件	目標値	2	2	2	
			実績値	1	2		
			達成率	50%	100%		
	当該指標を選定した理由	公衆浴場の水質を良好な状態に保つためには、ろ過器等の基幹設備の整備は欠かせないものであるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値：改善を予定している施設数 実績値：改善された施設数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名		公衆浴場衛生確保事業				事業番号		011-245			
-------	--	------------	--	--	--	------	--	---------	--	--	--

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。(単位：千円)

13	財源内訳	事業費 (a)	令和5年度 決算	0	令和6年度 決算	108	令和7年度		令和8年度
				当初予算	2,000	決算	748	当初予算	1,500
		国支出金	0	0	0	0	0	0	
		府支出金	0	0	0	0	0	0	
		市債	0	0	0	0	0	0	
		その他 ()	0	0	0	0	0	0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	108	2,000	748	1,500		
	14	人件費 (b)	2,592	2,592	2,688	2,688	2,784		
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	2,592	2,700	4,688	3,436	4,284			

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事業費内訳	項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
		公衆浴場衛生確保事業補助	R7	決算	748	748		R7	決算		
			R8	予算	1,500	1,500		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
R8	予算				R8	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 基幹設備改善施設	施設	1	2
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,700	3,436
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,700,000	1,718,000
	算出についての説明等		事業費のうち基幹設備の改善や整備に係る経費	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 市民が利用する堺市内の一般公衆浴場11施設に対し衛生状態を確保するため、一般細菌、大腸菌群、レジオネラ属菌の行政検査を行った。結果、全11施設において基準値内であり衛生状態が良好に保たれていた。
また、令和7年度に補助金を使用し基幹設備を改修した施設は2施設であり単位当たり経費は減少した。基幹設備の改善はメーカーや年式、部品等の耐用年数が施設によって異なるため、今後も単位当たりの経費は年度によって大幅に増減すると予想される。基幹設備の安定稼働は公衆浴場の衛生を確保する上で重要な役割を果たし、今後も継続して事業を行う必要がある。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 一般公衆浴場の衛生確保事業に対する補助は、ろ過器等の基幹設備の適切な管理や、消毒剤による浴槽水の適切な消毒に寄与している。その結果、一般公衆浴場の衛生水準の維持向上が図られ、利用者の安全が保たれていると考える。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20 必要性
■ 高い
□ 低い
有効性
■ 高い
□ 低い

物価統制令に基づき入浴料金が統制されている一般公衆浴場においては、収益の確保が制約される中で、安全・衛生水準を維持・向上させるための設備投資や維持管理に係る費用負担が大きい。そのため、基幹設備の整備や改修にかかる経費や、消毒剤等消耗品にかかる経費に対して補助を行うことは、公衆浴場の衛生水準を維持向上及び利用者の安全確保に有効に機能しており、今後も継続して事業を行う必要があると評価している。